

平成24年度

神河町財務書類

平成26年3月

神河町総務課財政担当

# 目 次

<b>I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって</b>	
1 新地方公会計制度の目的	1
2 財務書類整備の意義・効果及び活用	1
3 財務書類4表について（説明）	1
<b>II 普通会計財務書類</b>	
1 作成にかかる基本的事項	3
※総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表	4
2 普通会計貸借対照表【説明、分析】	5
【財務書類】	9
3 普通会計行政コスト計算書【説明、分析】	12
【財務書類】	15
4 普通会計純資産変動計算書【説明、分析】	17
【財務書類】	18
5 普通会計資金収支計算書【説明、分析】	19
【財務書類】	21
<b>III 連結財務書類</b>	
1 作成にかかる基本的事項	22
2 連結貸借対照表	23
3 連結行政コスト計算書	25
4 連結資金収支計算書	27
連結財務書類	28

## I 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表にあたって

### 1 新地方公会計制度の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)の中で、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、その具体的な目的としては、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での活用があります。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目指すものです。

### 2 財務書類整備の意義・効果及び活用（現金主義による会計の補完書類）

#### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義・複式簿記の考え方の導入により、従来の現金主義・単式簿記の決算書類等では見えにくいコストを明示する。

#### ② 資産・負債（ストック）の把握

#### ③ 連結ベース(企業会計、第三セクター、一部事務組合等)での財務状況の把握

#### ④ 財務書類から見た財政状況の分析をもとに、わかりやすく公表する。

#### ⑤ 内部管理（マネジメント）へ積極的に活用していくことが重要。

### 3 財務書類4表について（説明）

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

#### ① 貸借対照表（バランスシート、BS）

会計年度末（基準日）時点でのどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。この表により、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

#### ② 行政コスト計算書（PL）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。この表により、一会計期間中に資産形成に結びつかない経常的な行政活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行コスト）が明らかにされます。

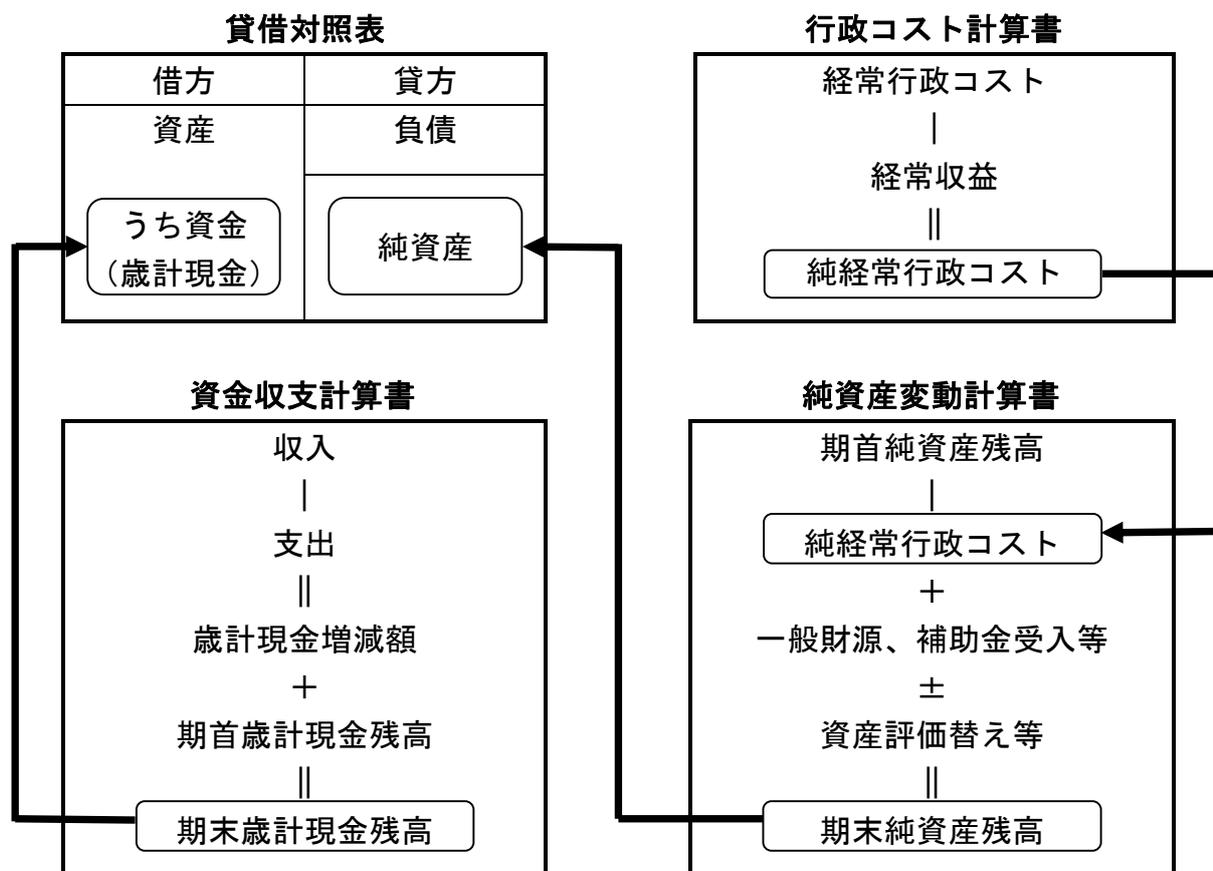
#### ③ 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④ 資金収支計算書（キャッシュ・フロー、CF）

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

※財務書類の4表の関係は、次の図のようになります。



貸借対照表の純資産は、国や県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額は一致します。仮に純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類4表はそれぞれの数値が有機的に結びついています。

## Ⅱ 普通会計財務書類

神河町の平成 24 年度決算に基づく普通会計財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

### 1 作成にかかる基本的事項

#### ① 対象会計の範囲

- ・ 一般会計
- ・ 介護療育支援事業特別会計
- ・ 産業廃棄物処理事業特別会計
- ・ 寺前地区振興基金特別会計
- ・ 長谷地区振興基金特別会計

普通会計

#### ② 作成の基準日

平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ③ 作成の基礎データ

昭和 44 年度以降の「普通会計地方財政状況調査表（決算統計）」、並びに平成 24 年度決算書等の数値を使用しています。なお、昭和 43 年度以前の重要な資産等については、当時の決算書の数値を使用しています。

また、売却可能資産は、普通財産のうち実際に売却ができる土地について、固定資産評価額をもとに算出しています。

#### ④ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省方式改訂モデルにより定められた耐用年数を用いて、定額法により減価償却を行っています。

耐用年数表は、次のページのとおりです。

※ 総務省方式改訂モデルにおける耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30	その他	25
その他	25		

## 2 普通会計貸借対照表

### 【 説 明 】

- ① 資産の部 : 389 億 7,234 万円 ( 対前年度 5 億 2,391 万円増 )
- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 公共資産 (土地と建物等の有形固定資産等) | : 350 億 7,113 万円 |
| 投資等 (投資及び出資金、貸付金、基金等) | : 24 億 2,609 万円  |
| 流動資産 (現金預金、未収金等)      | : 14 億 7,512 万円  |

神河町の普通会計が保有する資産は 389 億 7,234 万円であり、そのうち公共資産の 350 億 7,113 万円が資産全体の 90.0%を占めています。

公共資産を行政目的別でみると、生活インフラ・国土保全 (道路など) 102 億 2,916 万円、教育費 (学校、社会教育・体育施設など) 96 億 5,667 万円、産業振興 (農業農村整備・林道など) 92 億 9,087 万円が大部分を占めています。

投資等は、第三セクターなどへの投資・出資金が 8,365 万円となっていますが、そのうち出資金 (正味資産) が 3 割以上低下している第三セクターの 2,657 万円を投資損失引当金として計上しています。また、貸付金は JR 播但線電化高速化のために JR への貸付が 1 億 1,095 万円、基金等は特定の目的のために積み立てた基金が 9 億 6,842 万円、職員退職手当組合への積立金 11 億 6,489 万円が大部分を占めています。

流動資産は、現金預金である財政調整基金 12 億 2,164 万円と歳計現金 (前年度繰越金) 2 億 73 万円が大半を占めています。

長期延滞債権・未収金は、税及び住宅資金等貸付金などの滞納金を計上し、そのうち今後回収が困難と思われる金額を回収不能見込額として計上しています。

- ② 負債の部 : 119 億 5,968 万円 ( 対前年度 2 億 3,225 万円増 )
- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 固定負債 (地方債、退職手当引当金等) | : 108 億 3,634 万円 |
| 流動負債 (翌年度償還予定地方債等)  | : 11 億 2,334 万円  |

資産のおよそ 1/3 は負債でまかなわれており、そのうち地方債 (固定と流動の合計) は 101 億 9,518 万円で、85.2%を占めています。

- ③ 純資産の部 (資産の部－負債の部) : 270 億 1,266 万円  
(対前年度 2 億 9,166 万円増)
- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等 | : 86 億 8,896 万円   |
| 公共資産等整備一般財源等  | : 204 億 2,166 万円  |
| その他の一般財源等     | : △ 21 億 8,411 万円 |
| 資産評価差額        | : 8,615 万円        |

公共資産等 (公共資産と投資等の一部) の整備に国県からの補助金と一般財源

等をあわせて 291 億 1,062 万円が投入されています。また、将来自由な財源として使用できる「その他の一般財源」はマイナスであり、既に将来の財源の一部が使われていることを表しています。

資産評価差額は、売却が可能な資産（有価証券・土地）の帳簿価額と売却可能価額との差額を計上しています。

## 【 分 析 】

### ① 純資産比率

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = ( \text{純資産合計} \div \text{資産合計} ) \times 100 \\ \underline{69.3\%} \quad 270 \text{ 億 } 1,266 \text{ 万円} \quad 389 \text{ 億 } 7,234 \text{ 万円} \\ \text{H23 : } 69.5\% \quad \text{H22 : } 69.1\% \quad \text{H21 : } 68.4\% \end{array}$$

・神河町は、69.3%でそれほど高い割合でなく、安全性が高いとは言えませんが年々、比率は増嵩傾向にあります。

### ② 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成を表す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

平均的な値としては、15～40%であるとされています。

$$\begin{array}{l} \text{比率} = ( \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} ) \times 100 \\ \underline{29.1\%} \quad 101 \text{ 億 } 9,518 \text{ 万円} \quad 350 \text{ 億 } 7,113 \text{ 万円} \\ \text{H23 : } 28.7\% \quad \text{H22 : } 28.9\% \quad \text{H21 : } 29.4\% \end{array}$$

・神河町は、29.1%で平均的な比率の範囲内にあります。年々、将来世代の負担が少なくなりましたが、H24 年度は統合小学校・幼稚園整備などの建設事業の財源として地方債を多く発行したことにより増加しています。

### ③ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

平均的な値は、3.0～7.0年であるとされています。

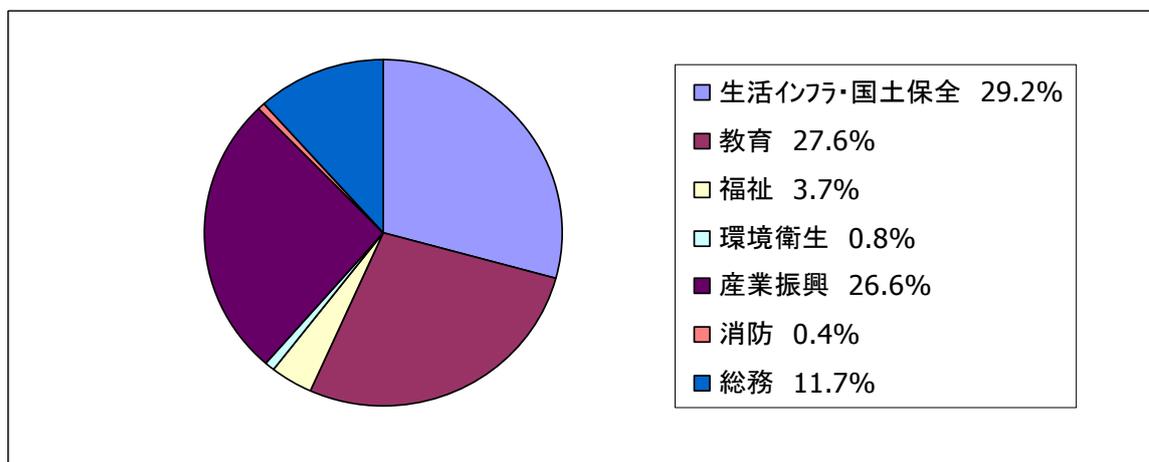
$$\begin{array}{l} \text{比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \underline{4.2 \text{ 年}} \quad 389 \text{ 億 } 7,234 \text{ 万円} \quad 92 \text{ 億 } 9,907 \text{ 万円} \\ \text{H23 : } 4.7 \text{ 年} \quad \text{H22 : } 4.1 \text{ 年} \quad \text{H21 : } 4.4 \text{ 年} \end{array}$$

・神河町は、4.2年で平均的な範囲内にあります。H23年度より歳入総額が大幅に増加しているため、比率は小さくなっています。

④ 『有形固定資産の行政目的割合』

貸借対照表の有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	10,229,163	29.2%	10,157,793	29.3%
教育	9,656,672	27.6%	8,640,433	24.9%
福祉	1,282,373	3.7%	1,377,689	4.0%
環境衛生	290,153	0.8%	312,732	0.9%
産業振興	9,290,872	26.6%	9,787,992	28.2%
消防	155,295	0.4%	172,916	0.5%
総務	4,074,174	11.7%	4,212,174	12.2%
有形固定資産合計	34,978,702	100.0%	34,661,729	100.0%



・神河町は、「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」の割合が合わせて55.8%と高く、続いて「教育費」が27.6%となっており、農林業関係施設や道路などの整備、学校施設や社会教育・体育施設などの整備に力を注いできたことがわかります。H24年度では建設事業などに伴う資産の増額が、資産の除却や減価償却に伴う資産の減額より大きかったため資産が増加したことがわかります。

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

資産全体の比率の平均的な値は、35～50%であるとされています。

$$\text{比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

行政目的	償却資産取得 価額 A (千円)	減価償却累計 額 B (千円)	資産老朽化 比率 (B/A)	H23 資産老朽 化比率
生活インフラ・国土保全	13,768,911	5,974,083	43.4%	42.4%
教育	13,214,038	4,440,351	33.6%	35.2%
福祉	2,521,491	1,298,587	51.5%	47.9%
環境衛生	693,789	471,242	67.9%	64.6%
産業振興	24,385,826	15,905,636	65.2%	63.0%
消防	680,997	613,532	90.1%	87.5%
総務	5,380,625	2,210,375	41.1%	38.2%
合 計	60,645,677	30,913,806	<b>51.0%</b>	50.1%

・神河町は、資産全体では51.0%であり、非常に高い水準で推移しており、年々、確実に老朽化が進んでいることがわかります。

#### ⑥ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを示す指標で、借金の他寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばなりませんので、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。年数が小さいほど、財務が健全であると言えます。

年数の平均的な値は、3～9年であるとされています。

$$\text{年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債の発行額、基金取崩額を除く)}}$$

**7.9年**      101億9,518万円      12億8,940万円  
H23 : 8.7年   H22 : 6.8年   H21 : 8.0年

・神河町は、7.9年でH23年度より改善しています。これはH23年度に比べ経常的収支額が大幅に増加したことが要因です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

#### ⑦ 住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。町村の平均的な金額は、資産額100～500万円、負債額30～200万円であるとされています。

住民一人当たり 資産：**314万円** (H23:306万円、H22:313万円、H21:301万円)  
負債：**96万円** (H23:93万円、H22:97万円、H21:95万円)

・神河町は、資産も負債も平均的な範囲にあります。

# 神河町普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	10,229,163
②教育	9,656,672
③福祉	1,282,373
④環境衛生	290,153
⑤産業振興	9,290,872
⑥消防	155,295
⑦総務	4,074,174
有形固定資産合計	34,978,702
(2) 売却可能資産	92,425
公共資産合計	35,071,127
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	83,649
②投資損失引当金	△ 26,572
投資及び出資金計	57,077
(2) 貸付金	139,158
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	968,424
③土地開発基金	30,467
④その他定額運用基金	1,000
⑤退職手当組合積立金	1,164,893
基金等計	2,164,784
(4) 長期延滞債権	108,272
(5) 回収不能見込額	△ 43,203
投資等合計	2,426,088
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,221,639
②減債基金	25,534
③歳計現金	200,732
④重要な歳計外現金	8,748
現金預金計	1,456,653
(2) 未収金	
①地方税	20,264
②その他	2,869
③回収不能見込額	△ 4,662
未収金計	18,471
流動資産合計	1,475,124
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,972,339</b>
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	9,194,008
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	113,646
長期未払金計	113,646
(3) 退職手当引当金	1,528,680
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	10,836,334
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,001,171
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	46,333
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	67,089
(6) 重要な歳計外現金	8,748
流動負債合計	1,123,341
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,959,675</b>
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	8,688,963
2 公共資産等整備一般財源等	
	20,421,656
3 その他一般財源等	
	△ 2,184,107
4 資産評価差額	
	86,152
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,012,664</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>38,972,339</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	461,005	千円
②教育	346,471	千円
③福祉	80,611	千円
④環境衛生	190,293	千円
⑤産業振興	1,712,228	千円
⑥消防	14,502	千円
⑦総務	134,727	千円
計	2,939,837	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,250,821	千円
②地方債	107,196	千円
③一般財源等	1,581,820	千円
計	2,939,837	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,705,380千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,790,007		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,195,179	10,195,179	
債務負担行為支出予定額	158,092	0	158,092
公営事業地方債負担見込額	7,311,697		7,311,697
一部事務組合等地方債負担見込額	761,252		761,252
退職手当負担見込額	363,787	363,787	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	15,335,757		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,380,100		
地方債償還額等充当歳入見込額	485,475		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,470,182		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,454,250		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,246,831千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,913,806千円です。

神河町普通会計:有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	2,434,335	13,768,911	5,974,083	281,524	7,794,828	10,229,163	0	
道路	1,790,360	10,270,046	4,535,967	209,438	5,734,079	7,524,439	0	
橋りょう	195,436	1,765,135	805,280	29,140	959,855	1,155,291	0	
河川	14,717	427,219	218,465	8,439	208,754	223,471	0	
砂防	22,618	26,670	14,702	532	11,968	34,586	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	65,243	437,741	22,705	8,317	415,036	480,279	0	
街路	0	0	0	0	0	0	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	
区画整理	65,243	437,648	22,705	8,317	414,943	480,186	0	
公園	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	93	0	0	93	93	0	
住宅	142,780	535,192	198,488	13,381	336,704	479,484	0	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	203,181	306,908	178,476	12,277	128,432	331,613	0	
教育	882,985	13,214,038	4,440,351	239,207	8,773,687	9,656,672	0	
小学校	318,644	5,988,673	2,172,517	100,545	3,816,156	4,134,800	0	
中学校	75,977	1,962,560	157,351	39,252	1,805,209	1,881,186	0	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	64,202	860,421	280,274	11,777	580,147	644,349	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	218,940	2,220,312	916,782	44,308	1,303,530	1,522,470	0	
その他	205,222	2,182,072	913,427	43,325	1,268,645	1,473,867	0	
福祉	59,469	2,521,491	1,298,587	91,280	1,222,904	1,282,373	0	
保育所	0	1,800	1,320	60	480	480	0	
その他	59,469	2,519,691	1,297,267	91,220	1,222,424	1,281,893	0	
環境衛生	67,606	693,789	471,242	23,110	222,547	290,153	0	
清掃	30,579	10,065	3,868	403	6,197	36,776	0	
ごみ処理	23,015	8,153	2,652	327	5,501	28,516	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7,564	1,912	1,216	76	696	8,260	0	
保健衛生	9,062	56,931	45,763	1,454	11,168	20,230	0	
その他	27,965	626,793	421,611	21,253	205,182	233,147	0	
産業振興	810,682	24,385,826	15,905,636	628,960	8,480,190	9,290,872	0	
労働	5,197	84,182	78,748	578	5,434	10,631	0	
農林水産業	654,533	22,098,451	14,470,218	568,958	7,628,233	8,282,766	0	
造林	6,681	189,176	138,619	7,358	50,557	57,238	0	
林道	161,854	5,601,760	2,066,683	116,368	3,535,077	3,696,931	0	
治山	5,451	160,224	91,539	3,891	68,685	74,136	0	
砂防	112	14,651	3,121	293	11,530	11,642	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	235,792	9,494,662	8,028,640	249,707	1,466,022	1,701,814	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	244,643	6,637,978	4,141,616	191,341	2,496,362	2,741,005	0	
商工	150,952	2,203,193	1,356,670	59,424	846,523	997,475	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	58,213	1,459,273	897,264	40,328	562,009	620,222	0	
その他	92,739	743,920	459,406	19,096	284,514	377,253	0	
消防	87,830	680,997	613,532	18,593	67,465	155,295	0	
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	
その他	87,830	680,997	613,532	18,593	67,465	155,295	0	
総務	903,924	5,380,625	2,210,375	165,752	3,170,250	4,074,174	0	
庁舎等	332,454	2,199,901	735,409	43,956	1,464,492	1,796,946	0	
その他	571,470	3,180,724	1,474,966	121,796	1,705,758	2,277,228	0	
合計	5,246,831	60,645,677	30,913,806	1,448,426	29,731,871	34,978,702	0	

# 神河町普通会計貸借対照表（住民一人当たり）

（平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口12,424人）

（単位：円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">740,020</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">823,339</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">777,260</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">103,217</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">23,354</span>	③その他 <span style="float: right;">9,147</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">747,816</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">9,147</span>
⑥消防 <span style="float: right;">12,500</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">123,043</span>
⑦総務 <span style="float: right;">327,928</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,815,414</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">872,210</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">7,439</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">2,822,853</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">80,584</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">3,729</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">6,733</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 2,139</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">5,400</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">4,594</span>	(6) 重要な歳計外現金 <span style="float: right;">704</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">11,200</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">90,417</span>
(3) 基金等	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">962,627</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">77,948</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">699,369</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">2,452</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,643,726</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">80</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 175,797</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">93,762</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">6,934</span>
基金等計 <span style="float: right;">174,242</span>	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">2,174,232</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">8,715</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 3,477</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">195,274</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">98,329</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">2,055</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">16,157</span>	
④重要な歳計外現金 <span style="float: right;">704</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">117,245</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">1,631</span>	
②その他 <span style="float: right;">231</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 375</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,487</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">118,732</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,136,859</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">3,136,859</span>

### 3 普通会計行政コスト計算書

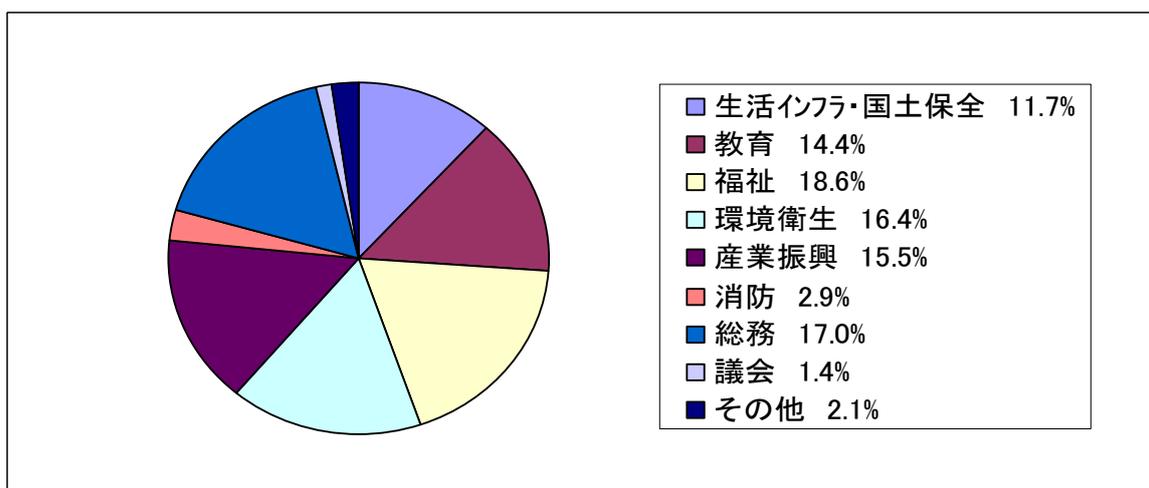
#### 【 説 明 】

##### ① 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は72億4,782万円であり、行政目的別では「消防」「議会」「その他」を除いて平均した割合でコストが掛かっています。その中でも「福祉」と「環境衛生」の割合が合わせて全体の35.0%を占めており、続いて総務が17.0%となっています。

行政コスト合計は増加しており、特に、福祉・環境衛生のコストが介護保険や後期高齢者医療などへの支出、一部事務組合(中播北部クリーンセンターなど)・企業会計(病院・上下水道)への負担金などの影響により大きいことがわかります。

目 的	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	850,771	11.7%	904,758	12.6%
教育	1,040,641	14.4%	964,890	13.5%
福祉	1,350,458	18.6%	1,362,731	19.1%
環境衛生	1,188,509	16.4%	1,276,579	17.8%
産業振興	1,122,258	15.5%	1,126,431	15.7%
消防	210,366	2.9%	241,156	3.4%
総務	1,233,220	17.0%	1,002,223	14.0%
議会	99,837	1.4%	110,713	1.6%
その他	151,755	2.1%	164,542	2.3%
行政コスト合計	7,247,815	100.0%	7,154,023	100.0%



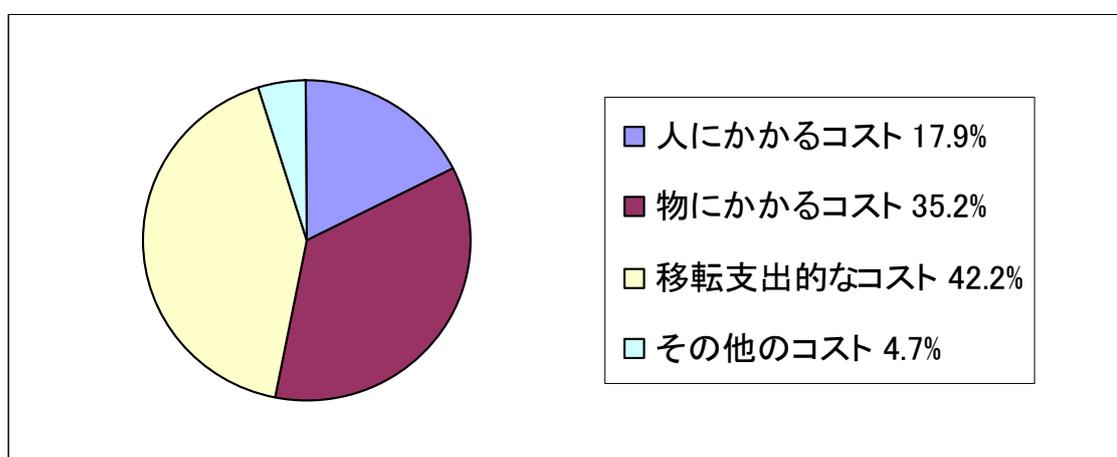
##### ② 性質別行政コストの状況

性質別では、「移転支的的なコスト」(扶助費などの社会保障給付・他団体への補助金・企業会計等への支出額など)が30億6,196万円と全体の42.2%を占めています。次に、「物にかかるコスト」(物件費や公共資産の減価償却費など)が25億4,951万円と35.2%、「人にかかるコスト」(人件費など)が12億9,792万円

で 17.9%となっています。

それぞれの性質別コストのうち、移転支出的なコストが行政コスト合計の約半分を占めていることがわかります。

性 質	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	1,297,921	17.9%	1,263,907	17.7%
物にかかるコスト	2,549,505	35.2%	2,580,017	36.0%
移転支出的なコスト	3,061,957	42.2%	3,132,927	43.8%
その他のコスト	338,432	4.7%	177,172	2.5%
行政コスト合計	7,247,815	100.0%	7,154,023	100.0%



### ③ 純経常行政コストの状況

経常行政コストから経常的な行政活動にかかる受益者の負担となる使用料、手数料及び分担金等の合計 4 億円を控除した純経常行政コストは 68 億 4,782 万円となり、H23 年度より 7,132 万円増加しています。

## 【 分 析 】

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、2～8%であるとされています。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \right) \times 100$$

5.5%                      4 億円                      72 億 4,782 万円  
 H23 : 5.3%    H22 : 5.5%    H21 : 5.0%

・ 神河町は、5.5%であり、平均的な範囲内にあります。

## ② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が有効に活用されているか）を示す指標となります。比率の平均的な値は、10～30%であるとされています。

$$\text{比率} = \left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \right) \times 100$$

20.7%                      72億4,782万円                      350億7,113万円  
H23 : 20.6%    H22 : 19.5%    H21 : 20.8%

・神河町は、20.7%であり、平均的な範囲内にあります。

## ③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。比率の平均的な値は、90～110%であるとされています。

$$\text{比率} = \left\{ \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等収入}} \right\} \times 100$$

（純資産変動計算書のその他一般財源等の列）

102.4%                      68億4,782万円                      58億5,606万円                      8億3,321万円  
H23 : 100.6%    H22 : 100.6%    H21 : 101.3%

・神河町は102.4%であり、平均的な範囲内にありますが、引き続き100%を超えています。これは過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

## ④ 住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストを示す指標です。この額により他団体との比較が可能になります。

町村の平均的な金額は、20～90万円であるとされています

住民一人当たり    経常行政コスト : **58万円**  
H23:57万円    H22:56万円    H21:58万円

# 神河町普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	1,110,606	15.3%	68,066	268,271	53,233	91,030	157,612	3,514	382,890	85,990	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	120,226	1.7%	8,205	33,932	2,527	18,995	21,846	0	32,051	2,670	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	67,089	0.9%	4,225	16,356	3,341	5,573	9,733	0	23,138	4,723	/	/	0
	小 計	1,297,921	17.9%	80,496	318,559	59,101	115,598	189,191	3,514	438,079	93,383	/	/	0
2	(1)物件費	1,096,051	15.1%	31,235	404,796	63,904	113,293	141,364	11,383	325,120	4,942	/	/	14
	(2)維持補修費	5,028	0.1%	3,800	0	0	0	0	0	1,228	0	/	/	/
	(3)減価償却費	1,448,426	20.0%	281,524	239,207	91,280	23,110	628,960	18,593	165,752	0	/	/	/
	小 計	2,549,505	35.2%	316,559	644,003	155,184	136,403	770,324	29,976	492,100	4,942	0	/	14
3	(1)社会保障給付	644,099	8.9%	/	6,733	637,366	0	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	936,864	12.9%	7,713	25,748	65,988	407,059	133,299	175,963	119,582	1,512	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,398,681	19.3%	430,000	0	430,806	527,456	10,419	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82,313	1.1%	13,498	45,598	1,000	1,993	19,025	913	286	0	/	/	0
	小 計	3,061,957	42.2%	451,211	78,079	1,135,160	936,508	162,743	176,876	119,868	1,512	/	/	0
4	(1)支払利息	147,866	2.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	147,866	/	/
	(2)回収不能見込計上額	3,875	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	3,875	/	/
	(3)その他行政コスト	186,691	2.6%	2,505	0	1,013	0	0	0	183,173	0	/	/	0
	小 計	338,432	4.7%	2,505	0	1,013	0	0	0	183,173	0	147,866	3,875	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,247,815	/	850,771	1,040,641	1,350,458	1,188,509	1,122,258	210,366	1,233,220	99,837	147,866	3,875	14
( 構 成 比 率 )		/	/	11.7%	14.4%	18.6%	16.4%	15.5%	2.9%	17.0%	1.4%	2.0%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	257,673	/	4,965	32,153	5,525	48,709	0	0	134,544	0	0	/	/	0	31,777
2 分担金・負担金・寄附金 c	142,321	/	27,642	300	83,397	10,618	12,858	109	3,800	0	0	/	/	0	3,597
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	399,994	/	32,607	32,453	88,922	59,327	12,858	109	138,344	0	0	/	/	0	35,374
d/a	5.5%	/	3.8%	3.1%	6.6%	5.0%	1.1%	0.1%	11.2%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	6,847,821	/	818,164	1,008,188	1,261,536	1,129,182	1,109,400	210,257	1,094,876	99,837	147,866	3,875	14	△ 35,374	

# 神河町普通会計行政コスト計算書（住民一人当たり）

（平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口12,424人）

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	89,392	15.3%	5,479	21,592	4,286	7,326	12,686	283	30,819	6,921		0
	(2)退職手当引当金繰入等	9,677	1.7%	660	2,731	204	1,529	1,758	0	2,580	215		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,400	0.9%	340	1,316	269	449	784	0	1,862	380		0
	小計	104,469	17.9%	6,479	25,639	4,759	9,304	15,228	283	35,261	7,516		0
2	(1)物件費	88,220	15.1%	2,514	32,582	5,143	9,119	11,378	916	26,169	398		1
	(2)維持補修費	405	0.1%	306	0	0	0	0	0	99	0		0
	(3)減価償却費	116,583	20.0%	22,660	19,254	7,347	1,860	50,625	1,496	13,341	0		0
	小計	205,208	35.2%	25,480	51,836	12,490	10,979	62,003	2,412	39,609	398	0	1
3	(1)社会保障給付	51,843	8.9%		542	51,301	0						0
	(2)補助金等	75,408	12.9%	621	2,073	5,311	32,764	10,729	14,163	9,625	122		0
	(3)他会計等への支出額	112,579	19.3%	34,610	0	34,675	42,455	839	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,625	1.1%	1,087	3,670	80	160	1,531	74	23	0		0
	小計	246,455	42.2%	36,318	6,285	91,367	75,379	13,099	14,237	9,648	122		0
4	(1)支払利息	11,902	2.0%								11,902		0
	(2)回収不能見込計上額	312	0.1%									312	0
	(3)その他行政コスト	15,026	2.6%	202	0	81	0	0	0	14,743	0		0
	小計	27,240	4.7%	202	0	81	0	0	0	14,743	0	11,902	312
経常行政コスト a				68,479	83,760	108,697	95,662	90,330	16,932	99,261	8,036	11,902	312
(構成比率)				11.7%	14.4%	18.6%	16.4%	15.5%	2.9%	17.0%	1.4%	2.0%	0.1%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	20,740		400	2,588	445	3,920	0	0	10,829	0	0	0	2,558
2	分担金・負担金・寄附金 c	11,455		2,225	24	6,712	855	1,035	9	306	0	0	0	289
経常収益合計 (b+c) d		32,195		2,625	2,612	7,157	4,775	1,035	9	11,135	0	0	0	2,847
d/a		5.5%		3.8%	3.1%	6.6%	5.0%	1.1%	0.1%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		551,177		65,854	81,148	101,540	90,887	89,295	16,923	88,126	8,036	11,902	312	1

## 4 普通会計純資産変動計算書

### 【 説明・分析 】

#### ① 純資産

純資産は期首残高より、2億9,166万円増加しています。その内訳は「公共資産等整備国県補助金等」が1億3,551万円の増、「公共資産等整備一般財源等」が1億4,919万円の増、「その他一般財源等」が314万円の増、「資産評価差額」が382万円の増となっています。

#### ② 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

神河町では、純経常行政コスト68億4,782万円に対して、地方税などの一般財源と補助金等受入額の合計が66億8,927万円であり、財源が不足していることがわかります。

#### ③ 臨時損益

災害復旧事業費と投資損失の損失及び公共資産の除売却等による損益を計上しています。

#### ④ 科目振替

②、③に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、2億5,448万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。また「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債9億2,217万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。一方、「減価償却による財源増」は、14億4,843万円の減価償却のうち、国県補助金等を財源とする部分4億5,761万円、一般財源等を財源とする部分9億9,082万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

#### ⑤ 資産評価に伴う増減額

売却可能資産と有価証券の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

## 神河町普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,720,996	8,553,449	20,272,471	△ 2,187,251	82,327
純経常行政コスト	△ 6,847,821			△ 6,847,821	
一般財源					
地方税	2,076,491			2,076,491	
地方交付税	3,232,116			3,232,116	
その他行政コスト充当財源	547,453			547,453	
補助金等受入	1,427,271	594,064		833,207	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 98,121			△ 98,121	
公共資産除売却損益	△ 22,974			△ 22,974	
投資損失	△ 26,572			△ 26,572	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			254,483	△ 254,483	
公共資産処分による財源増		△ 943	△ 24,505	25,448	0
貸付金・出資金等への財源投入			35,654	△ 35,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 47,796	47,796	0
減価償却による財源増		△ 457,607	△ 990,819	1,448,426	
地方債償還に伴う財源振替			922,168	△ 922,168	
資産評価替えによる変動額	3,825				3,825
無償受贈等資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,012,664	8,688,963	20,421,656	△ 2,184,107	86,152

## 5 普通会計資金収支計算書

### 【 説明・分析 】

#### ① 経常的収支の状況

人件費や物件費、扶助費などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として地方税や交付税、手数料などが計上されています。

神河町では、支出金額の大きい順に、人件費 13 億 5,212 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 12 億 6,268 万円、物件費 10 億 9,605 万円などとなっており、合計で 55 億 4,283 万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入では地方交付税 32 億 3,212 万円、地方税 20 億 6,967 万円、国県補助金等 7 億 5,099 万円などとなっており、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。経常的収入の合計は 73 億 1,238 万円であり、経常的収支額 17 億 6,955 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の状況

自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

神河町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり 17 億 7,250 万円が計上されています。合計では 18 億 5,482 万円が公共資産整備のために支出されていることがわかります。一方、収入では国県補助金等 6 億 2,872 万円、地方債発行額 9 億 4,870 万円などが計上されており、合計額は 16 億 9,007 万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は 1 億 6,475 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

#### ③ 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が支出として計上され、それを賄うための収入（財源）として国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入などが計上されています。

神河町では、支出として地方債償還額 11 億 5,501 万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出 1 億 3,600 万円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。一方、収入では国県補助金等 4,756 万円のほかは目立った収入はなく、投資・財務的収支額は 16 億 1,222 万円の赤字となっていますが、これは一般財源で賄われることとなります。

④ 当年度歳計現金増減額の状況

①～③により、神河町では平成 24 年度の 1 年間で 742 万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 2 億 73 万円となっています。

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この収支がゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされています。

神河町の場合、1 年間で歳計現金が 742 万円減少していますが、財政調整基金等が 3 億 3,850 万円増加しています。また地方債の元利償還額 13 億 278 万円より地方債発行額 13 億 7,692 万円の方が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は H23 年度に比べ減額していますが、2 億 5,694 万円のプラスとなっています。

# 神河町普通会計資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,352,121
物件費	1,096,051
社会保障給付	644,099
補助金等	936,864
支払利息	147,866
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,262,681
その他支出	103,149
支 出 合 計	5,542,831
地方税	2,069,686
地方交付税	3,232,116
国県補助金等	750,994
使用料・手数料	245,759
分担金・負担金・寄附金	104,226
諸収入	136,032
地方債発行額	428,221
基金取崩額	51,929
他会計からの繰入金	59,825
その他収入	233,590
収 入 合 計	7,312,378
経 常 的 収 支 額	1,769,547

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,772,504
公共資産整備補助金等支出	82,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,854,817
国県補助金等	628,718
地方債発行額	948,700
基金取崩額	59,919
その他収入	52,735
収 入 合 計	1,690,072
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 164,745

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,800
基金積立額	404,884
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,000
地方債償還額	1,155,008
支 出 合 計	1,700,692
国県補助金等	47,559
貸付金回収額	2,076
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,777
その他収入	26,055
収 入 合 計	88,467
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,612,225

当年度歳計現金増減額	△ 7,423
期首歳計現金残高	208,155
期末歳計現金残高	200,732

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は93千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,299,072 千円
繰越金	△	208,155 千円
地方債発行額	△	1,376,921 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	9,098,340 千円
地方債償還額		1,302,781 千円
財政調整基金等積立額		338,497 千円
基礎的財政収支		256,934 千円

※3 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,087千円(町営住宅敷金の返還に伴う支出額1,087千円)があります。

### Ⅲ 連結財務書類

神河町の平成 24 年度決算に基づく連結財務書類 4 表については、「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

#### 1 作成にかかる基本的事項

##### ① 連結対象会計等の範囲

- (1) 普通会計
- (2) 公営企業会計
  - ・ 水道事業会計
  - ・ 下水道事業会計
  - ・ 公立神崎総合病院事業会計
  - ・ 土地開発事業特別会計
- (3) その他の特別会計
  - ・ 老人訪問看護事業特別会計
  - ・ 国民健康保険事業特別会計
  - ・ 後期高齢者医療事業特別会計
  - ・ 介護保険事業特別会計
- (4) 一部事務組合及び広域連合（比例連結）
  - ・ 中播北部行政事務組合
  - ・ 中播衛生施設事務組合
  - ・ 中播農業共済事務組合
  - ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- (5) 第三セクター
  - ・ (株)グリーンエコー
  - ・ (株)神崎フード

##### ② 作成の基準日

平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ③ 作成の基礎データ

普通会計及び公営企業会計の地方財政状況調査表（決算統計）、その他の特別会計・一部事務組合・広域連合及び第三セクターの決算、事業報告書等の数値を使用しています。

##### ④ 減価償却

公営企業会計のうち、水道事業と下水道事業については「みなし償却」の手法により資産を評価し、減価償却しています。

## ⑤ 連結の方法

連結財務書類は、連結対象の範囲となる会計・団体・法人の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計・団体・法人の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、修正をします。

次に、連結する会計・団体・法人の間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は「連結内部の取引」となり、それぞれの会計の財務書類（収入・支出）に計上されるので、単純に合算した合計からそれぞれ減額し、相殺消去を行い、連結していきます。

## 2 連結貸借対照表

① 資産の部	：	689 億 2,898 万円	（普通 389 億 7,234 万円）
公共資産	：	614 億 1,717 万円	（ " 350 億 7,113 万円）
投資等	：	45 億 2,479 万円	（ " 24 億 2,609 万円）
流動資産	：	29 億 8,702 万円	（ " 14 億 7,512 万円）

神河町の連結において保有する資産は、普通会計に比べて 299 億 5,664 万円増加し、そのうち公共資産は 263 億 4,604 万円増加しています。

公共資産を行政目的別でみると、特に生活インフラ・国土保全是 255 億 8,192 万円で普通会計に比べ 153 億 5,276 万円増加、次いで環境衛生は 112 億 5,537 万円で普通会計に比べ 109 億 6,522 万円増加しています。これは、生活インフラ・国土保全是下水道事業 136 億 7,452 万円と土地開発事業 16 億 7,823 万円、環境衛生では水道事業 53 億 8,960 万円と病院事業 32 億 7,965 万円及び中播北部行政事務組合(クリーンセンター他) 15 億 4,283 万円などを連結したことによるものです。

投資等のうち、第三セクターなどへの投資・出資金は、連結内部の取引に係るものは相殺消去され減少しています。また、基金等は、特定目的基金として介護保険事業と老人訪問看護事業の基金や公営企業会計などの職員退職手当組合への積立金が計上されたため、20 億 1,893 万円増加しています。

流動資産のうち、資金は、普通会計の現金預金である財政調整基金と歳計現金（前年度繰越金）及び連結する会計・団体・法人のすべての現金預金など合わせて 21 億 5,146 万円となっています。また、販売用不動産として、土地開発事業のしんこうタウン3期分譲地とカクレ畑ログハウス村の販売見込額を計上しています。

長期延滞債権は1億8,425万円、未収金は5億2,680万円となっており、普通会計に比べ長期延滞債権は7,598万円、未収金は5億367万円増加しています。特に、長期延滞債権では国民健康保険事業の過年度の滞納金、未収金では病院事業の現年の未収金が増加要因です。そのうち今後回収が困難と思われる金額である回収不能見込額も、普通会計に比べて長期延滞債権と未収金あわせて2,150万円増加しています。

- ② 負債の部 : 261億6,123万円 (普通 119億5,968万円)  
 固定負債 : 235億8,935万円 ( " 108億3,634万円)  
 流動負債 : 25億7,188万円 ( " 11億2,334万円)

神河町の連結において保有する負債のうち、地方債(固定と流動の合計)は、223億8,706万円で、普通会計に比べると121億9,188万円増加し、負債全体の85.6%を占めています。その増加の内訳をみると、水道・下水道・病院事業における公営企業債が112億4,410万円、中播北部行政(クリーンセンター)・中播衛生施設における一部事務組合債の神河町負担分が9億670万円となっています。

- ③ 純資産の部(資産の部－負債の部)  
 427億6,775万円 (普通 270億1,266万円)

普通会計では、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他の一般財源等」、「資産評価差額」に分かれていましたが、連結ではまとめられています。その純資産は、427億6,775万円となっており、普通会計に比べて157億5,509万円増加しています。

- ④ 普通会計貸借対照表との比較 (単位：千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
資産合計 ㍑	68,928,975	38,972,339	1.77
うち公共資産 イ	61,417,166	35,071,127	1.75
負債合計	26,161,231	11,959,675	2.19
うち地方債残高 ウ	22,387,056	10,195,179	2.20
純資産合計 エ	42,767,744	27,012,664	1.58
純資産比率 エ/㍑	62.0%	69.3%	—
社会資本形成の将来世代負担比率 ウ/イ	36.5%	29.1%	—
住民一人当たりの資産	5,548	3,137	1.77
住民一人当たりの負債	2,106	963	2.19

資産は連単倍率が1.77倍、負債は2.19倍となっています。このことから、連結と普通会計を比較すると、資産より負債の割合が大きくなっています。つまり、連結の方が純資産比率が低く、社会資本形成の将来世代負担比率が高い数値となっているということは、現世代の負担より将来世代による負担が高いことがわかります。これは、主に公営企業会計（水道・下水道・病院）などにおいて、資産に対して負債（地方債残高）の割合が高くなっていることと、地方債の償還期間が普通会計よりも長いことが要因となっています。

また、連結することによって住民一人当たりの資産・負債の額も増加しています。

### ⑤ 有形固定資産の行政目的別の経年比較

行政目的	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	25,581,918	41.7%	25,818,213	42.0%
教育	9,656,672	15.7%	8,640,433	14.1%
福祉	1,282,373	2.1%	1,377,689	2.2%
環境衛生	11,255,366	18.4%	11,468,282	18.6%
産業振興	9,316,775	15.2%	9,814,709	16.0%
消防	155,295	0.3%	172,916	0.3%
総務	4,074,174	6.6%	4,212,174	6.8%
有形固定資産合計	61,322,573	100.0%	61,504,416	100.0%

## 3 連結行政コスト計算書

### ① 普通会計行政コスト計算書との比較

(単位：千円)

区分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経常行政コスト ｱ	16,094,857	7,247,815	2.22
経常収益 ｲ	7,806,732	399,994	19.52
純経常行政コスト ｱ-ｲ	8,288,125	6,847,821	1.21
住民一人当たりの経常行政コスト	1,295	583	2.22

経常行政コストの連単倍率は2.22倍で、普通会計に比べると88億4,704万円増加しています。

行政目的別で見ると、特に福祉は50億9,015万円で普通会計に比べ37億3,969万円増加、次いで環境衛生は47億87万円で普通会計に比べ35億1,236万円増加しています。これは、福祉では国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業、環境衛生では水道事業・病院事業・中播北部行政事務組合(クリーンセンター)などを連結したことによるものです。

性質別では、「物にかかるコスト」が56億3,916万円(35.0%)で普通会計に比べ30億8,965万円増加、次に、「移転支出的なコスト」が53億2,503万円(33.1%)で普通会計に比べ22億6,308万円増加しています。また、「人にかかるコスト」は36億6,348万円(22.8%)で普通会計に比べ23億6,556万円増加しています。

一方、経常収益については連単倍率が19.52倍となっており、連結した会計・団体・法人の事業収益の規模が大きいことがわかります。

また、連結することによって住民一人当たりの経常行政コストの額も増加しています。

## ② 行政目的別コストの経年比較

目 的	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	874,651	5.4%	852,662	5.5%
教育	1,040,641	6.5%	964,890	6.2%
福祉	5,090,152	31.6%	4,977,980	31.9%
環境衛生	4,700,874	29.2%	4,351,131	27.9%
産業振興	2,415,842	15.0%	2,636,470	16.9%
消防	210,366	1.3%	241,156	1.5%
総務	1,233,220	7.7%	1,002,223	6.4%
議会	99,837	0.6%	110,713	0.7%
その他	429,274	2.7%	460,814	3.0%
行政コスト合計	16,094,857	100.0%	15,598,039	100.0%

## ③ 性質別コストの経年比較

性 質	H24 年度		H23 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	3,663,480	22.8%	3,373,611	21.6%
物にかかるコスト	5,639,155	35.0%	5,886,166	37.7%
移転支出的なコスト	5,325,034	33.1%	5,022,325	32.2%
その他のコスト	1,467,188	9.1%	1,315,937	8.5%
行政コスト合計	16,094,857	100.0%	15,598,039	100.0%

#### 4 連結資金収支計算書

##### ① 普通会計資金収支計算書との比較

(単位：千円)

区 分	連結 A	普通会計 B	連単倍率 A/B
経 常 的 支 出	13,679,520	5,542,831	2.47
〃 収 入	16,162,316	7,312,378	2.21
公共資産整備 支 出	1,979,668	1,854,817	1.07
〃 収 入	1,782,823	1,690,072	1.05
投資・財務的 支 出	2,909,009	1,700,692	1.71
〃 収 入	597,526	88,467	6.75
期末資金残高	904,337	200,732	4.51

経常的支出の連単倍率は 2.47 倍で、特に支出金額の大きい順に、社会保障給付 41 億 5,863 万円、人件費 37 億 3,119 万円、物件費 32 億 6,348 万円などになっており、経常的支出合計は 136 億 7,952 万円です。一方、収入においては 2.21 倍で、そのうち特に事業収入は 49 億 9,037 万円となっています。これは、公営企業会計や国民健康保険事業などの特別会計を連結したことによってそれらの事業運営に係る社会保障給付、人件費、物件費などの支出額が大きくなるとともに、事業収入も増えているからです。

普通会計以外の会計・団体・法人における公共資産整備については、水道事業会計の水道管布設・移設工事及び病院事業会計の医療機器の整備です。

投資・財務的支出において、連結倍率は 1.71 倍で、特に地方債償還額が 20 億 6,467 万円となり、普通会計に比べて 9 億 966 万円増加しています。一方、収入においては 6.75 倍となっています。これは病院事業会計において公共用地の売却収入があったためです。

これらの収支の結果、連結における期末資金残高は、9 億 434 万円となっています。

# 神河町連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,581,918	①普通会計地方債	9,194,008
②教育	9,656,672	②公営事業地方債	10,465,192
③福祉	1,282,373	地方公共団体計	19,659,200
④環境衛生	11,255,366	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,316,775	①一部事務組合・広域連合地方債	769,620
⑥消防	155,295	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,074,174	③第三セクター等長期借入金	35,127
⑧収益事業	0	関係団体計	804,747
⑨その他	0	(3) 長期未払金	138,060
有形固定資産計	61,322,573	(4) 引当金	2,987,343
(2) 無形固定資産	2,168	(うち退職手当等引当金)	2,977,547
(3) 売却可能資産	92,425	(うちその他の引当金)	9,796
公共資産合計	61,417,166	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	23,589,350
(1) 投資及び出資金	25,244	2 流動負債	
(2) 貸付金	142,578	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,183,712	①地方公共団体	1,780,074
(4) 長期延滞債権	184,247	②関係団体	143,035
(5) その他	47,709	翌年度償還予定額計	1,923,109
(6) 回収不能見込額	△ 58,704	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,000
投資等合計	4,524,786	(3) 未払金	316,230
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,151,460	(5) 賞与引当金	161,321
(2) 未収金	526,804	(6) その他	136,221
(3) 販売用不動産	145,264	流動負債合計	2,571,881
(4) その他	174,157	負債合計	26,161,231
(5) 回収不能見込額	△ 10,662	純資産合計	42,767,744
流動資産合計	2,987,023	負債及び純資産合計	68,928,975
4 繰延勘定	0		
資産合計	68,928,975		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業、一部事務組合の地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,470,182千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は6,898,610円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,265,515千円です。

## 神河町連結貸借対照表(住民一人当たり)

(平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口12,424人)

(単位:円)

	借 方	貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,059,073	①普通会計地方債	740,020
②教育	777,260	②公営事業地方債	842,337
③福祉	103,217	地方公共団体計	1,582,357
④環境衛生	905,937	(2) 関係団体	
⑤産業振興	749,901	①一部事務組合・広域連合地方債	61,946
⑥消防	12,500	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	327,928	③第三セクター等長期借入金	2,828
⑧収益事業	0	関係団体計	64,774
⑨その他	0	(3) 長期未払金	11,112
有形固定資産計	4,935,816	(4) 引当金	240,449
(2) 無形固定資産	174	（うち退職手当等引当金）	239,661
(3) 売却可能資産	7,439	（うちその他の引当金）	788
公共資産合計	4,943,429	(5) その他	0
<b>2 投資等</b>		固定負債合計	1,898,692
(1) 投資及び出資金	2,032	<b>2 流動負債</b>	
(2) 貸付金	11,476	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	336,744	①地方公共団体	143,277
(4) 長期滞債権	14,830	②関係団体	11,513
(5) その他	3,840	翌年度償還予定額計	154,790
(6) 回収不能見込額	△ 4,725	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,817
投資等合計	364,197	(3) 未払金	25,453
<b>3 流動資産</b>		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	173,170	(5) 賞与引当金	12,985
(2) 未収金	42,402	(6) その他	10,964
(3) 販売用不動産	11,692	流動負債合計	207,009
(4) その他	14,018	<b>負 債 合 計</b>	2,105,701
(5) 回収不能見込額	△ 858	<b>純 資 産 合 計</b>	3,442,349
流動資産合計	240,424	<b>負債及び純資産合計</b>	5,548,050
<b>4 繰延勘定</b>	0		
<b>資 産 合 計</b>	5,548,050		

# 神河町連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,186,191	19.8%	88,255	268,271	134,361	1,982,481	240,429	3,514	382,890	85,990			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	315,969	2.0%	12,089	33,932	△ 16,106	227,019	24,314	0	32,051	2,670			0
	(3)賞与引当金繰入額	161,320	1.0%	5,658	16,356	7,619	94,044	9,782	0	23,138	4,723			0
	小 計	3,663,480	22.8%	106,002	318,559	125,874	2,303,544	274,525	3,514	438,079	93,383			0
2	(1)物件費	3,293,830	20.5%	136,935	404,796	118,481	1,696,496	595,663	11,383	325,120	4,942			14
	(2)維持補修費	85,024	0.5%	16,274	0	0	63,168	4,354	0	1,228	0			
	(3)減価償却費	2,260,301	14.0%	579,860	239,207	91,280	528,128	637,481	18,593	165,752	0			
	小 計	5,639,155	35.0%	733,069	644,003	209,761	2,287,792	1,237,498	29,976	492,100	4,942	0		14
3	(1)社会保障給付	4,158,621	25.9%	150	6,733	4,142,044	9,648	46						
	(2)補助金等	1,084,100	6.7%	7,943	25,748	589,894	20,316	143,142	175,963	119,582	1,512			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	82,313	0.5%	13,498	45,598	1,000	1,993	19,025	913	286	0			0
	小 計	5,325,034	33.1%	21,591	78,079	4,732,938	31,957	162,213	176,876	119,868	1,512			0
4	(1)支払利息	419,692	2.6%									419,692		
	(2)回収不能見込計上額	9,568	0.1%										9,568	
	(3)その他行政コスト	1,037,928	6.4%	13,989	0	21,579	77,581	741,606	0	183,173	0			0
	小 計	1,467,188	9.1%	13,989	0	21,579	77,581	741,606	0	183,173	0	419,692	9,568	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,094,857		874,651	1,040,641	5,090,152	4,700,874	2,415,842	210,366	1,233,220	99,837	419,692	9,568	14
( 構 成 比 率 )				5.4%	6.5%	31.6%	29.2%	15.0%	1.3%	7.7%	0.6%	2.6%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	284,452		4,965	32,153	5,525	75,488	0	0	134,544	0	0		0	31,777
2	分担金・負担金・寄附金	1,806,501		33,975	300	1,738,312	12,818	13,590	109	3,800	0	0		0	3,597
3	保 險 料	589,924				589,924									
4	事 業 収 益	5,041,811		273,606	0	0	3,506,811	1,261,394	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	84,044		4,449	0	35,580	22,418	21,597	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		7,806,732		316,995	32,453	2,369,341	3,617,535	1,296,581	109	138,344	0	0		0	35,374
b/a		48.5%		36.2%	3.1%	46.5%	77.0%	53.7%	0.1%	11.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		8,288,125		557,656	1,008,188	2,720,811	1,083,339	1,119,261	210,257	1,094,876	99,837	419,692	9,568	14	△ 35,374

# 神河町連結行政コスト計算書(住民一人当たり)

(平成25年3月31日現在・住民基本台帳人口12,424人)

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	256,454	19.8%	7,103	21,593	10,814	159,569	19,352	283	30,819	6,921		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	25,432	2.0%	973	2,731	△1,296	18,272	1,957	0	2,580	215		0	
	(3)賞与引当金繰入額	12,985	1.0%	456	1,317	613	7,570	787	0	1,862	380		0	
	小計	294,871	22.8%	8,532	25,641	10,131	185,411	22,096	283	35,261	7,516		0	
2	(1)物件費	265,118	20.5%	11,022	32,581	9,537	136,550	47,944	916	26,169	398		1	
	(2)維持補修費	6,844	0.5%	1,310	0	0	5,084	351	0	99	0			
	(3)減価償却費	181,930	14.0%	46,672	19,254	7,347	42,509	51,310	1,497	13,341	0			
	小計	453,892	35.0%	59,004	51,835	16,884	184,143	99,605	2,413	39,609	398	0	1	
3	(1)社会保障給付	334,725	25.9%	12	542	333,391	777	3						
	(2)補助金等	87,259	6.7%	639	2,073	47,480	1,635	11,522	14,163	9,625	122		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,625	0.5%	1,087	3,670	80	160	1,531	74	23	0		0	
	小計	428,609	33.1%	1,738	6,285	380,951	2,572	13,056	14,237	9,648	122		0	
4	(1)支払利息	33,781	2.6%								33,781			
	(2)回収不能見込計上額	770	0.1%									770		
	(3)その他行政コスト	83,542	6.4%	1,126	0	1,737	6,244	59,691	0	14,744	0		0	
	小計	118,093	9.1%	1,126	0	1,737	6,244	59,691	0	14,744	0	33,781	770	
経常行政コスト a				70,400	83,761	409,703	378,370	194,448	16,933	99,262	8,036	33,781	770	1
(構成比率)				5.4%	6.5%	31.6%	29.2%	15.0%	1.3%	7.7%	0.6%	2.6%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	22,895		400	2,588	445	6,075	0	0	10,829	0	0	0	2,558	
2	分担金・負担金・寄附金	145,404		2,735	24	139,915	1,032	1,094	9	306	0	0	0	289	
3	保険料	47,483				47,483									
4	事業収益	405,812		22,022	0	0	282,261	101,529	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	6,765		358	0	2,864	1,805	1,738	0	0	0		0		
経常収益合計 b		628,359		25,515	2,612	190,707	291,173	104,361	9	11,135	0	0	0	2,847	
b/a		48.5%		36.2%	3.1%	46.5%	77.0%	53.7%	0.1%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		667,106		44,885	81,149	218,996	87,197	90,087	16,924	88,127	8,036	33,781	770	1	△2,847

# 神河町連結純資産変動計算書

（自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	41,780,046
純経常行政コスト	△ 8,288,125
一般財源	
地方税	2,076,491
地方交付税	3,232,116
その他行政コスト充当財源	497,946
補助金等受入	2,967,748
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 98,121
公共資産除売却損益	345,457
投資損失	△ 26,572
収益事業純損失	0
その他	△ 70
出資の受入・新規設立	3,000
資産評価替えによる変動額	△ 31,761
無償受贈等資産受入	26,256
その他	121,171
経費負担割合変更に伴う差額	162,162
<b>期末純資産残高</b>	<b>42,767,744</b>

# 神河町連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,731,189
物件費	3,263,479
社会保障給付	4,158,625
補助金等	1,084,105
支払利息	419,692
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,022,430
支出合計	13,679,520
地方税	2,069,686
地方交付税	3,232,116
国県補助金等	2,291,471
使用料・手数料	272,538
分担金・負担金・寄附金	1,768,994
保険料	584,852
事業収入	4,990,372
諸収入	173,939
地方債発行額	428,221
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,668
基金取崩額	63,767
他会計からの繰入金	0
その他収入	284,692
収入合計	16,162,316
経常的収支額	2,482,796

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,889,280
公共資産整備補助金等支出	82,313
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	115
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,960
支出合計	1,979,668
国県補助金等	628,718
地方債発行額	1,038,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	59,919
その他収入	56,186
収入合計	1,782,823
公共資産整備収支額	△ 196,845

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,200
基金積立額	437,144
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,064,665
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	400,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,909,009
国県補助金等	47,559
貸付金回収額	2,466
基金取崩額	2,000
地方債発行額	99,400
長期借入金借入額	24,048
公共資産等売却収入	392,777
収益事業純収入	0
その他収入	29,276
収入合計	597,526
投資・財務的収支額	△ 2,311,483

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 25,532
期首資金残高	921,712
経費負担割合変更に伴う差額	8,157
期末資金残高	904,337

※1 上記の他、町営住宅等の敷金、担保金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額1,087千円  
(町営住宅敷金の返還に伴う支出額1,087千円)があります。

## 神河町連結対象法人等明細表（平成24年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	神河町からの 補助金・負担 金・繰出金 (千円)
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	水道事業	○			67,456
	下水道事業	○			430,000
	公立神崎総合病院事業	○			460,000
	土地開発事業	○			-
	老人訪問看護事業	○			-
	国民健康保険事業	○			59,649
	後期高齢者医療事業	○			40,653
	介護保険事業	○			181,054
一部事務組合・ 広域連合	中播北部行政事務組合	○		51.35%	358,026
	中播衛生施設事務組合	○		29.39%	42,038
	中播農業共済事務組合	○		10.12%	10,419
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○		0.28%	149,450
第三セクター等	(株)グリーンエコー	○	20,000	51.0%	-
	(株)神崎フード	○	83,500	49.7%	-







平成24年度 神河町連結純資産変動計算書：内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合				第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K					
	普通会計 A	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	中播北部行政 事務組合	中播衛生 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県後期高 齢者医療広域 連合				(合計) F	(株)グリーン エコー	(株)神崎フー ド	(合計) I	
		水道	下水道	公立神崎 総合病院	土地開発	(小計) B	老人訪問 看護	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	(小計) C															
期首純資産残高	26,720,996	5,723,969	13,360,262	3,425,647	1,722,075	24,231,953	71,999	199,401	1,551	38,829	311,780	51,264,729	△ 10,837,046	40,427,683	839,574	440,903	36,814	27,983	1,345,274	18,070	40,719	58,789	41,831,746	△ 51,700	41,780,046	
純経常行政コスト	△ 6,847,821	7,112	22,763	△ 95,765	△ 11,989	△ 77,879	△ 16,503	△ 453,977	5,462	△ 377,417	△ 842,435	△ 7,768,135	188,735	△ 7,579,400	16,956	△ 72,321	357	△ 640,434	△ 695,442	399	△ 13,682	△ 13,283	△ 8,288,125		△ 8,288,125	
一般財源																										
地方税	2,076,491											2,076,491		2,076,491					0			0	2,076,491		2,076,491	
地方交付税	3,232,116											3,232,116		3,232,116					0			0	3,232,116		3,232,116	
その他行政コスト充当財源	547,453							178		30	208	547,661	△ 59,825	487,836	9,273	812		25	10,110			0	497,946		497,946	
補助金等受入	1,427,271			641		641		454,658		412,325	866,983	2,294,895		2,294,895				672,853	672,853			0	2,967,748		2,967,748	
臨時損益																										
災害復旧事業費	△ 98,121											△ 98,121		△ 98,121					0			0	△ 98,121		△ 98,121	
公共資産売却損益	△ 22,974	△ 472		370,602		370,130						347,156		347,156	△ 1,699				△ 1,699			0	345,457		345,457	
投資損失	△ 26,572											△ 26,572		△ 26,572					0			0	△ 26,572		△ 26,572	
収益事業純損失												0		0					0			0	0		0	
その他		△ 70				△ 70						△ 70		△ 70					0			0	△ 70		△ 70	
出資の受入・新規設立												0		0					0		3,000	3,000	3,000		3,000	
資産評価替えによる変動額	3,825			△ 35,586		△ 35,586						△ 31,761		△ 31,761					0			0	△ 31,761		△ 31,761	
無償受贈等資産受入				26,256		26,256						26,256		26,256					0			0	26,256		26,256	
その他		△ 139,830	△ 306,980	△ 64,747	119,150	△ 392,407				1	1	△ 392,406	515,855	123,449			△ 2,279		△ 2,279		1	1	121,171		121,171	
経費負担割合変更に伴う差額												0		0	△ 2,125	162,236	2,051		162,162			0	162,162		162,162	
期末純資産残高	27,012,664	5,590,709	13,076,045	3,636,378	1,819,906	24,123,038	55,496	200,260	7,013	73,768	336,537	51,472,239	△ 10,192,281	41,279,958	861,979	531,630	36,943	60,427	1,490,979	18,470	30,037	48,507	42,819,444	△ 51,700	42,767,744	

